

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古市知元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古市知元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	10,320,522	11,496,584	40,294,070
経常利益 (千円)	1,457,349	1,133,508	3,370,911
四半期(当期)純利益 (千円)	808,820	594,883	1,483,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	826,851	630,597	1,389,236
純資産額 (千円)	9,329,212	10,252,393	9,868,868
総資産額 (千円)	19,820,495	23,788,341	21,986,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.92	16.85	42.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.4	42.1	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社レストローズを、連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

なお合併に伴い、存続会社の商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により好調に推移する一方で、消費税増税後の駆け込み需要の反動の長期化もあり、不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。また、当社グループの2015年のテーマを「記念日」として、様々なキャンペーンを実施してまいりました。

<店舗展開について>

出店戦略として、多くの話題スポットや新しい地域への出店、大型商業施設との取組みなどを行ってまいりました。

バッグ事業においては、23店舗を出店いたしました。国内最大級の商業施設であるイオンレイクタウンに、「サマンサベガ イオンレイクタウンkaze店」など、4ブランド出店いたしました。また、沖縄県では初出店となる「サマンサベガ&シュエット ギャラリー イオン沖縄ライカム店」、熊本県では「サマンサタバサ 鶴屋店」「サマンサタバサチチョイス 鶴屋店」、大分県では「サマンサベガ&シュエットギャラリー アミュプラザおおいた店」「サマンサタバサチチョイス アミュプラザおおいた店」を出店いたしました。また、ファストファッションブランド「Samantha & chouette」を「サマンサ&シュエット ギャラリー イオンレイクタウンkaze店」など、大型商業施設を中心に3店舗出店いたしました。さらに、新概念ショップ「ミミマルシェ サマンサタバサチチョイス」をルミネ有楽町に、新業態店舗「サマンサ&シュエット スイーツ カフェ」を大阪ステーションシティノースゲートビルディング西館商業施設「LUCUA 1100」(ルクア イーレ)に出店いたしました。海外においては、韓国では2店舗、香港、中国、シンガポールでそれぞれ1店舗の出店を行い、合計5店舗出店いたしました。

アパレル事業においては、13店舗出店いたしました。株式会社ルミネと共同開発した新ブランド「And Couture (アンド クチュール)」を、ルミネ新宿、ルミネ有楽町、ルミネ横浜に出店いたしました。また、昨年度より展開しているブランド「REDYAZEL(レディアゼル)」をSHIBUYA109、LUCUA 1100(ルクア イーレ)に、「Muller(ミュラー)」を池袋パルコ、プランタン銀座に出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年度末比で29店舗増加し、期末店舗数は445店舗となりました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動としては、積極的なCMプロモーションや、多数のファッション誌への掲載、ファッションショーへの協賛などを継続して行ってまいりました。

バッグ事業においては、世界のトップモデルでサマンサミュージズのミランダ・カー出演の「Samantha Thavasa ~365日、毎日が記念日~」のCMを放映いたしました。本CMでは、本物のパールを生地にあしらひ、きめ細や

かなパール感とエナメルならではの光沢感がポイントのサマンサタバサの大人気シリーズ「レディアゼル」のニューカラーを紹介し、浜崎あゆみさんのCM楽曲も話題となりました。

また、EXILEのD.N.Aを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが出演し、当社グループの本年度のテーマである「記念日」と連動した「E-girls」の最新曲「Anniversary!!」をCM楽曲とした、「Samantha Vega meets E-girls」のCMを放映いたしました。

さらに、アジア最高峰のリアルクローズファッションショー「神戸コレクション」に協賛し、「サマンサタバサ」やアパレルの新ブランド「アンド クチュール」の新作商品をステージでお披露目いたしました。

ジュエリー事業においては、Samantha Tiara & Samantha Thavasa「サマンサティアラ ジュエリー」の第3弾となるCMを放映し、三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBEから、岩田剛典さん、今市隆二さん、登坂広臣さんが出演いたしました。また、本CMのお披露目会が開業3周年となる東京スカイツリーで行なわれ、CM出演者による東京スカイツリー三代目ブルーライティング点灯式も合わせて行なわれ話題となりました。

<商品戦略について>

各ブランド事業において新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してきました。また、商品の魅力をより高める雑誌や人気モデルとのコラボレーションを継続し、商品の販売増につながりました。

バッグ事業においては、高品質のレザー商品である「レディアゼル」「アゼルラフィー」「アゼルフルーリ」「ルイーザ」が堅調に推移いたしました。また、2015年春のCMで大人気の「レディアゼル」のパールエナメルシリーズや、レザー素材のボストンバッグで、国産牛革の厚みのあるものだけを選別し丸みがあるフォルムの「サニーノア」を販売いたしました。昨春に続き三越伊勢丹グループ、バンダイとの共同企画で「美少女戦士セーラームーン」と4ブランドの協業商品を販売し、大好評となりました。さらに、バッグを始めスイーツやかわいい小物など、大人気の「ふなっしー」とのコラボで大きな話題となりました。その他に、ディズニー映画「シンデレラ」の公開を記念した「シンデレラ」シリーズのバッグや小物、サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」の40周年を記念したコラボレーションシリーズなど、話題性のある商品を販売いたしました。

ジュエリー事業においては、ブライダル強化とK18商品を中心に、サマンサティアラの人気シリーズ「Swingle～スウィングル～」や「フラワーレターズ」などが堅調に推移いたしました。また、昨年度に大人気シリーズをプロデュースし話題となった「Samantha Tiara」のプロモーションモデル兼コラボレートデザイナーでもある紗栄子さんとのコラボレーションラインの第2弾の新作ジュエリーを販売いたしました。

アパレル事業においては、株式会社ルミネと共同開発した新ブランド「And Couture(アンド クチュール)」がデビューいたしました。当ブランドは、デベロッパーであるルミネと連携し、コンセプトづくりや内装の段階から、ルミネ独自の世界観に合わせた商品開発が可能となり、ルミネのお客様の感動を創造することができる提案をしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億96百万円（前年同期比11.4%増）、売上総利益は77億30百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、積極的な新規出店に伴う人件費や減価償却費などの先行投資やプロモーション活動に伴う販促費が増加したため、営業利益は11億8百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は11億33百万円（前年同期比22.2%減）、四半期純利益は5億94百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は237億88百万円であり、前連結会計年度末と比較して18億2百万円増加しております。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が6億29百万円、商品及び製品が7億68百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は135億35百万円であり、前連結会計年度末と比較して14億18百万円増加しております。主な増加要因は、長期借入金が13億8百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は102億52百万円であり、前連結会計年度末と比較して3億83百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	35,296,000	35,296,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		35,296,000		2,132,600		2,252,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,293,500	352,935	単元株式数 100株
単元未満株式	2,500		
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,935	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,379	3,343,139
受取手形及び売掛金	3,271,427	3,900,910
商品及び製品	7,535,192	8,304,009
仕掛品	30,509	29,390
原材料及び貯蔵品	452,530	408,731
その他	1,045,461	1,113,062
貸倒引当金	1,361	1,494
流動資産合計	15,891,139	17,097,749
固定資産		
有形固定資産	1,847,671	2,170,900
無形固定資産		
のれん	813,792	790,108
その他	470,853	590,722
無形固定資産合計	1,284,645	1,380,831
投資その他の資産		
差入保証金	2,369,217	2,582,283
その他	593,630	556,576
投資その他の資産合計	2,962,847	3,138,859
固定資産合計	6,095,164	6,690,591
資産合計	21,986,303	23,788,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452,270	2,772,052
短期借入金	108,600	156,520
1年内返済予定の長期借入金	960,864	1,356,578
未払法人税等	1,472,905	304,173
賞与引当金	244,736	558,710
その他	1,729,129	1,940,363
流動負債合計	6,968,504	7,088,398
固定負債		
長期借入金	5,031,376	6,339,463
その他	117,554	108,086
固定負債合計	5,148,930	6,447,549
負債合計	12,117,435	13,535,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	5,373,964	5,721,775
株主資本合計	9,759,164	10,106,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,651	46,248
為替換算調整勘定	139,856	131,002
その他の包括利益累計額合計	105,204	84,753
少数株主持分	214,908	230,171
純資産合計	9,868,868	10,252,393
負債純資産合計	21,986,303	23,788,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,320,522	11,496,584
売上原価	3,374,190	3,765,591
売上総利益	6,946,331	7,730,993
販売費及び一般管理費	5,468,567	6,622,741
営業利益	1,477,763	1,108,251
営業外収益		
受取利息	27	39
補助金収入	692	1,827
為替差益	-	33,566
その他	1,268	1,072
営業外収益合計	1,988	36,506
営業外費用		
支払利息	10,474	7,998
為替差損	9,418	-
その他	2,510	3,250
営業外費用合計	22,403	11,249
経常利益	1,457,349	1,133,508
特別損失		
固定資産除却損	700	19,456
特別損失合計	700	19,456
税金等調整前四半期純利益	1,456,649	1,114,051
法人税、住民税及び事業税	553,292	331,724
法人税等調整額	98,774	177,832
法人税等合計	652,066	509,556
少数株主損益調整前四半期純利益	804,582	604,494
少数株主利益又は少数株主損失()	4,238	9,611
四半期純利益	808,820	594,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804,582	604,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,049	11,596
為替換算調整勘定	16,219	14,505
その他の包括利益合計	22,268	26,102
四半期包括利益	826,851	630,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,236	615,334
少数株主に係る四半期包括利益	1,385	15,263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社レストローズを、連結子会社である株式会社バーデストジャパンリミテッドとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

なお合併に伴い、存続会社の商号を株式会社バーデストローズジャパンリミテッドに変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の連結子会社である株式会社バーデストローズジャパンリミテッドが加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	134,636千円	225,776千円
のれんの償却額	23,683千円	23,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	141,184	400	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	247,072	7	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

株式会社バーンデストジャパンリミテッド アパレルの企画・製造・販売

株式会社レストローズ アパレルの企画・製造・販売

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社バーンデストジャパンリミテッドを存続会社、株式会社レストローズを消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称

株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド

その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

本合併は、当社グループのアパレル事業において、組織が一体になることにより意思決定及び戦略実行の迅速化、両会社のそれぞれのノウハウの共有、管理業務及び本社業務の統合によるオペレーションの効率化を通じてさらなる成長と収益拡大を目的として合併による組織再編を行うこととしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円92銭	16円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	808,820	594,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	808,820	594,883
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月15日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	一	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	清	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。